

# より良い社会環境に資する商品の提供

日本ガイシグループは、より良い社会環境に資する製品・サービスの提供を最も重要な使命の一つと考え、お客さま視点に立った世の中に信頼される品質づくりに努めています。

## 海外拠点における品質活動への取り組み

海外製造拠点ではそれぞれの拠点に適した品質システムを構築し、品質活動を行っています。グループ全体の品質活動の中で、各拠点の製造品質の状況や市場クレームなどの情報は、品質活動推進部会で審議され、グループ全体の品質状況としてタイムリーに把握されるなど、品質活動の発展と充実を図っています。

## 品質教育の強化

近年のお客さまの品質要求の高度化や多様化、対象市場などの違いによる、製品系列や部門ごとの品質へのニーズの違いに対応するために、担当者が実務テーマを持ち寄って行う実践教育を強化しています。

教育名	目的
品質基礎Ⅱ	品質工学手法による問題解決法の実践、習得
未然防止実践研修	未然防止と再発防止の基本的考え方とリスク検討の手順の理解
	開発案件を題材としたリスクの洗い出しと対策検討の体験
失敗学・創造学	失敗を活用し、未来に活かすための分析力と展開力の向上

## 全従業員が参加する「QuiC活動」

日本ガイシグループでは、全従業員が参加する品質改善活動「QuiC(Quality up innovation Challenge)活動」を、2003年から展開しています。製品と仕事の質の向上を図るための小集団による改善活動と提案活動から成り、優れた改善活動はグループ全体で共有しています。

2016年度の全社大会では、海外を含めて製造部門から12事例、スタッフ部門からは4事例の活動発表が行われました。

2016年度の日本ガイシの提案活動参加率		
製造部門	非製造部門	提案件数
100%	93%	約39,000件



2016年の大会ではポーランドの生産拠点の代表が2年続けて最優秀賞を獲得

## Topics

### 5つの海外製造工場で品質活動説明会を実施

品質向上に向けて各工場の課題を議論し、NGKグループの品質活動状況を説明しました。

#### 〈実施した海外製造工場〉

- ・NGKセラミックスヨーロッパ
- ・NGKセラミックスポーランド
- ・NGKスタンガー
- ・サイアムNGKテクノセラ
- ・NGKエレクトロデバイスマレーシア



サイアムNGKテクノセラで開催された品質活動説明会

# コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント

日本ガイシグループは、コンプライアンスをCSRの根幹であり、信頼性向上の最重要の取り組みと位置付け、従業員へのコンプライアンス意識の浸透と、腐敗防止や法令順守のための具体的な体制づくりに努めています。また、事業拡大に伴ってグローバル化・多様化するリスクを最小にとどめるため、リスクマネジメント体制のレベルアップに取り組んでいます。

## 競争法など取引関連法規の順守

日本ガイシグループでは、競争法(独占禁止法)などの取引関連法規の順守・徹底に取り組んでいます。国内では全役員、全基幹職を対象とした弁護士によるセミナーなどを実施し、海外グループ会社でも弁護士を招いての教育やオリジナルDVDなどによる研修を実施しました。また、米国と中国のグループ会社を対象に「競争法遵守ハンドブック」を作成・配布するなど、教育の強化に取り組んでいます。



英語と中国語の「競争法遵守ハンドブック」

### 2016年度に実施した競争法に関する教育

教育の名称	内容	実施回数
新任役員向けの競争法研修	会社法、競争法	1回
競争法コンプライアンス講演会	弁護士による講演会	13回 ※講演4回、DVD講演9回
国内グループ会社対象競争法教育	競争法・贈収賄防止	3回 ※DVD適時
社内講師による競争法教育	法令概要・社内ルール	3回
海外グループ会社競争法研修	弁護士による講演会	28社 ※DVD、TV会議、紙資料による教育7社を含む

## 腐敗防止への取り組み

日本ガイシグループでは、公正で透明な取引を実践するために、贈収賄防止に取り組んでいます。日本ガイシは2015年度に外国公務員贈賄防止規定を制定し、2016年から運用を開始。2016年度は、北米、アジア、豪州のグループ会社19社で同様に贈収賄防止に関する規定を制定しました。



NGKテクノロジーズインディアの従業員を対象とした贈収賄防止教育

## 知的財産教育

日本ガイシグループは、知的財産教育などによって知的財産の創造活動を奨励し、適切な権利の保護・活用に努めています。

### Topics

#### 海外での知財研修

日本ガイシは、海外における知的財産のエキスパート育成を目的に、若手従業員をアメリカやヨーロッパでの海外研修に派遣しています。2016年から知的財産部の安居将司さんがドイツ・ミュンヘンにある「Munich Intellectual Property Law Center (MIPLC)」で研修を行っています。10月からは、現地特許事務所ですらに実践的な実務研修も行います。



安居さん(最後列左から6番目)とMIPLCで共に学ぶ学生たち

# 人間性の尊重・快適な職場環境の確保

日本ガイシグループは、従業員の人間性を尊重し、安全で働きやすい職場環境づくりに努めています。また、一人ひとりが公平な処遇のもとで能力を最大限発揮できるよう、人事制度を運用しています。

## 65歳定年制の導入

日本ガイシは、若手からベテラン層まで全ての従業員がやりがいをもって働くことができるように、2017年4月に一般職の人事制度を改定しました。日本ガイシがグローバルに事業を展開し、新製品や新規事業の創出を推進していく上で、重要な役割を担う若手や中堅層の意欲を高め、能力を十分に発揮できる環境を整えます。

制度改定の要点	
資格	全ての従業員が上位の職群にチャレンジできる仕組みづくり 資格定義の明確化
評価	年功的な評価から各人の努力や成果がより適正に反映される処遇の実現
65歳定年	60歳定年到達時点と同等の給与水準を維持

### Topics

#### 従業員の能力を十分に発揮できる環境づくり

2017年4月に施行した新人事制度では、会社が求める人材像を明確に打ち出し、若手や中堅層には能力を最大限に発揮できる制度を用意しましたので、自ら進んでより高いステージに挑戦してほしいと思っています。またベテラン層も65歳の定年まで、安心して変わらない働きができる環境を整えています。今回の人事制度改革が、女性の意欲向上にもつながり、日本ガイシグループの取り組む女性活躍推進の後押しになればと思います。

人事部 マネージャー  
杉浦 由佳 Yuka Sugiura



## 安全衛生活動の強化

### 体験型安全教育の推進

勤続年数が短い作業員や経験の浅い作業員による事故が増えていることから、名古屋・知多・小牧の3事業所と石川工場に、危険を体感できるトレーニングセンターを開設しました。社内に開設したことで、より多くの作業員が充実したトレーニングを受けることができるようになりました。



### 製造部門の「セーフティアセッサ※」育成

製造部門の従業員を対象に「セーフティアセッサ」資格の取得を促進しています。知識や能力に応じて4段階に分かれており、2016年度はまず製造部門の作業員以上と安全衛生担当者に初級の「セーフティベーシックアセッサ」取得を促しました。

2016年度の合格者 **317人**

※国際安全規格に基づき機械の安全なオペレーションに必要な幅広い知識と能力を有すると認められた人に対して、日本認証(株)が与える認証

## 女性の活躍を推進

日本ガイシグループでは、性別を問わず意欲と能力のある人が持てる力を発揮する機会を増やすよう努めるとともに、女性が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。さまざまな制度により女性の活躍を後押ししています。

### 女性活躍推進に向けた上司研修

日本ガイシは、2017年3月から女性を部下に持つ基幹職向けの研修を開催しています。上司が女性活躍推進の重要性を認識し、部下の早期キャリアアップのために自身の果たす役割を学ぶことを目的としています。



女性活躍推進優良企業  
「えるぼし」の認定を取得

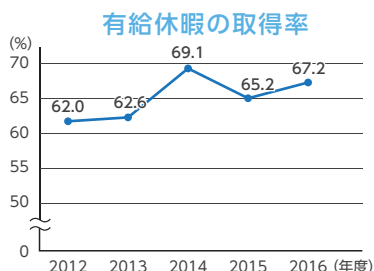


※女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づいた取り組みの実施状況が優良な企業へ与えられる

## ワークライフバランス

### 時間外労働抑制への取り組み

労働時間や休暇取得の実態を毎年労働組合に開示し、意見交換や対策協議を実施しています。長時間労働が認められる場合はその都度、職場単位で労働組合と対応を協議しています。海外出向者に対しては、長時間労働の実態を把握した時点で、理由書の提出と健康診断の受診を義務付け、長時間労働の原因を究明し解決に向けた対策を講じます。



### 仕事と家庭の両立支援

日本ガイシは、従業員が仕事と家庭を両立するための柔軟な制度を整えています。育児・介護支援については、短時間勤務をはじめとする勤務面での配慮に加え、ベビーシッター利用補助、介護支援一時金など経済面での支援も充実しています。

仕事と家庭の両立支援策を周知するため、社内イントラネットに「多様な働き方支援サイト」を立ち上げました。2015年まで運営していた「仕事と家庭の両立支援サイト」に、育児と介護に関するハンドブックを掲載するなど、よりわかりやすく使い勝手のよいサイトとしました。



## 人材の育成に注力

日本ガイシは人を最も大切な経営資源と位置付け、従業員の意欲と向上心を尊重し、次代を担う人材の育成に取り組んでいます。

### 現場リーダー層の人材育成

ベテラン層の大量退職などから製造現場でキャリアの浅い従業員の比率が増えている中、日本ガイシグループでは現場力の強化を図るために、製造部門を指導できる人材を育成する社内インストラクター養成研修を実施しています。

### Topics

#### 若手の主体性を引き出し、働く楽しさを伝える

グローバル競争が激化する中、海外工場での人材育成が急務となっています。この状況を踏まえ、社内インストラクターは日常業務でも若手育成のためのいろいろな仕掛けを取り入れるなどの工夫をしています。

研修や教育時には、受講する従業員一人ひとりの主体性を引き出すことと、業務や仲間たちと共に働くのは楽しいと実感してもらうことを重視しており、研修・教育をやりきったときの喜びと達成感を体感できるよう努めています。

電力事業本部ガイシ事業部 製造部  
社内インストラクター

筋野 真人 Masato Sujino



# 公正、自由、透明な取引の実践

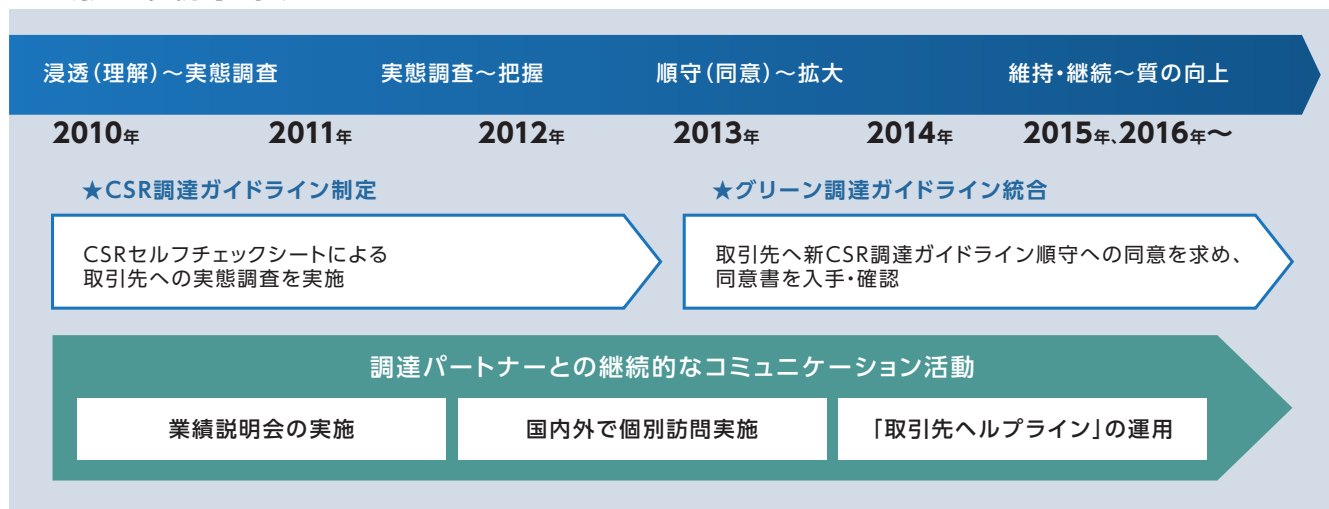
日本ガイシグループは、「門戸開放」「共存共栄」「社会的協調」を調達の基本方針として、サプライチェーンを構成する調達パートナーの皆さまと共に公正、公平な取引に努めています。

## CSR調達の推進

サプライチェーンにおけるCSRへの配慮が社会的要請として高まっていることを受け、日本ガイシグループでは、取引先としてCSRの取り組みを積極的に行っている企業を優先的に選定し、調達する原材料や利用するサービスについても、CSRに配慮されたものを採用しています。



## CSR調達の継続的な推進



## 海外グループ会社の購買連絡会を開催

日本ガイシ資材部は2016年5月と10月、NGKセラミックスUSAとNGKセラミックスメキシコの購買連絡会を開催し、両社のバイヤーが各々の購買・物流活動に

おける課題やコストダウン事例を紹介しました。この連絡会により、両社のさらなる購買活動の促進と、バイヤーの購買知識向上を図ることができました。

## 調達リソースの複数化によるBCP※を推進

※BCP: 事業継続計画

大災害などの不測の事態に備え、重要な購買品については、BCPの一環として取引先の複数化と見直しを進めています。取引先が1社の場合は備蓄を確保し、保管場所に

ついても津波被害も考慮した安全な地域へ順次変更しています。また、新規調達先の選定に際しては、複数拠点の有無や在庫確保への努力などを考慮しています。

# 地球環境の保全

## 環境基本方針

日本ガイシグループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題と認識し、環境と調和した企業活動を推進するため、1996年4月に環境基本理念と環境行動指針から成る環境基本方針を制定しました。この基本方針の下、事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境保全に資する製品や技術の開発を通じて地球環境の保全に貢献していきます。

### 環境基本理念

「より良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」ことを企業理念としている日本ガイシは、次世代の快適環境をつくる「**トリプルE**（**エコロジー**、**エレクトロニクス**、**エネルギー**）」の事業領域を通じて地球環境問題に貢献していくものとします。

## 環境負荷の全体像

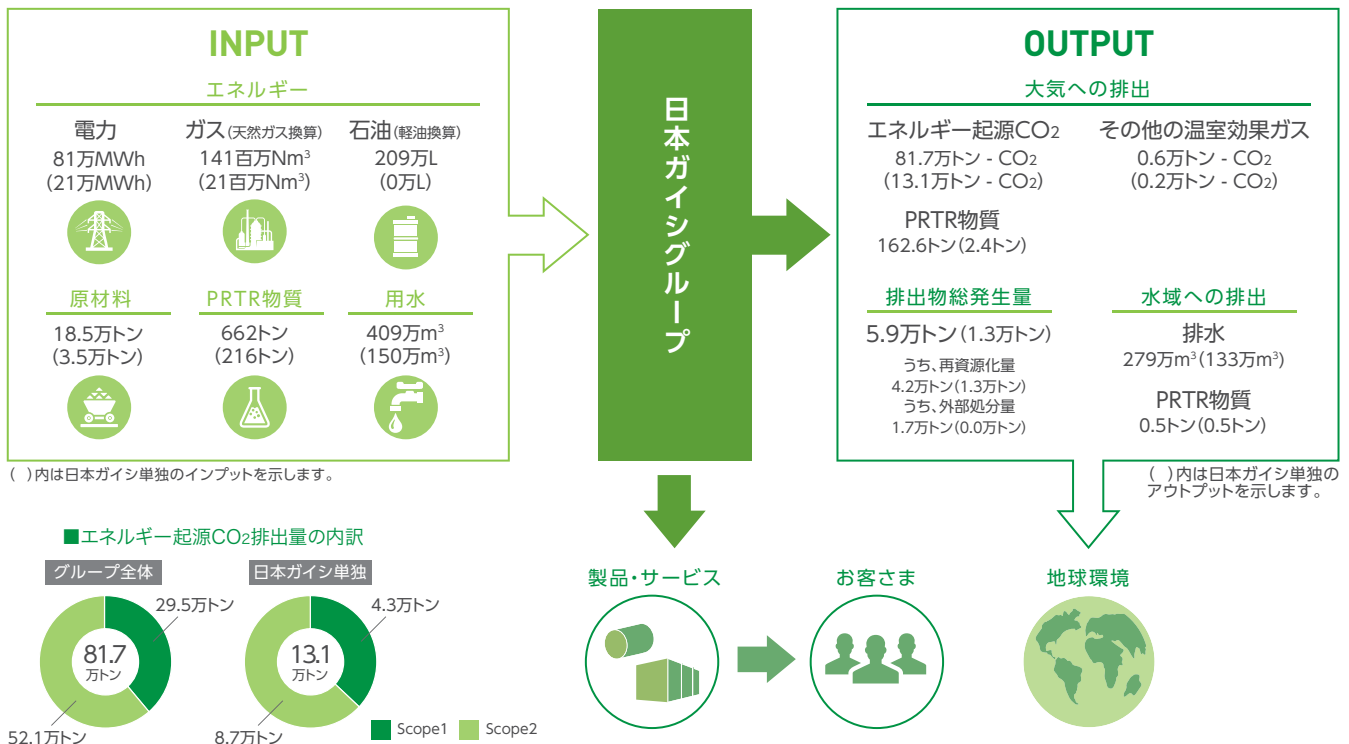
日本ガイシグループの事業活動において、国内・海外の全生産拠点でインプットされた原材料・エネルギーなど

と、アウトプットされた製品・サービス、大気や水域へ排出された物質量は以下の図の通りです。

### 報告の対象範囲

- ・日本ガイシ：本社／名古屋事業所、知多事業所、小牧事業所、石川工場（東京本部、大阪支社および6営業所は含みません）
- ・グループ会社：製造関連の連結子会社 全42社（国内19社、海外23社）

### 日本ガイシグループのマテリアルバランス(インプット・アウトプット)



(注)本レポートに記載の環境パフォーマンスを表す数値は便宜上、四捨五入しているため、個々の数値を合計しても総計と一致しない場合があります。

(注)排出物は産業廃棄物と有価物の合計を示します。

(注)日本ガイシ単独のCO<sub>2</sub>排出量の算出に用いたCO<sub>2</sub>換算係数(kg-CO<sub>2</sub>/単位):以下の( )内は単位を表しています。

購入電力(kWh):0.42、A重油(L):2.677、軽油(L):2.64、灯油(L):2.49、都市ガス(Nm<sup>3</sup>):2.29、LPG(kg):3.007、LNG(kg):2.70、ガソリン(L):2.322

出典:電気事業連合会(1990年度実績値)、環境省、一部は独自に把握した換算係数を用いています。

なお、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(2016年5月改正)に規定されたCO<sub>2</sub>換算係数を用いた場合の日本ガイシ単独での2016年度エネルギー起源実CO<sub>2</sub>排出量は、14.6万トンとなります。

# 第4期環境行動5カ年計画(2016年~2020年)における 2016年度の推進結果

日本ガイシでは、5年ごとに環境行動計画を策定しています。第4期環境行動計画では、企業が対応を要求されているグローバルな環境課題を活動項目に網羅しています。重点項目としては、従来から注力しているCO<sub>2</sub>削減、排出物削減に加え、今回の計画で新たに環境貢献製品の売上高伸び率を目標に設定

しています。また強化項目として、水リスクへの対応と生物多様性保全への対応を取り上げています。2016年度については計数目標を設定した項目のほとんどで年次目標を達成したほか、その他の項目についても期首の計画通りに進捗しており、5カ年計画の1年目として順調なスタートを切ることができました。

区分	項目	管理項目	2016年度			2017年度	2020年度	
			目標	実績	自己評価 ※1	目標	目標	
環境社会貢献	 製品による環境社会貢献	環境貢献製品の開発・普及	売上高伸び率	(連結)2013年度比25%増	(連結)2013年度比26%増	○	(連結)2013年度比30%以上	(連結)2013年度比60%以上
		グリーン調達の推進	計画進捗率	日本ガイシ国内取引先の「CSR調達ガイドライン」への同意率99%以上	同意率99.4% (一部同意含め100%)	○	国内のレベル維持・海外取り組み方法調査(他社の状況等)	国内のレベル維持・海外の取り組み拡大
	 環境コミュニケーションの推進	地域社会への貢献	計画進捗率	出前授業実施	児童館にて実施	○	出前授業実施	地域と連携した活動の継続・充実
		環境意識の向上	計画進捗率	従業員への環境教育実施、従業員との対話、環境イベントの参加推進	階層別教育実施、CSRトークライブ開催、緑のカーテンなど実施	○	従業員への環境教育実施、従業員との対話、環境イベントの参加推進	環境教育、情報開示の継続・充実
	 生物多様性保全への対応	生物多様性保全ガイドラインに基づく活動の推進	計画進捗率	新たな取り組みの探索/実施	社有地の生物調査を実施、取引先への取り組み要請	○	社有地の生物調査継続、従業員のMY行動宣言への参加推進	愛知目標に対応し取り組み内容を拡充
		 地球温暖化防止	生産活動に伴うCO <sub>2</sub> 削減	売上高原単位	(連結)2013年度比9%削減	(連結)2013年度比10%削減	○	(連結)2013年度比11%削減
対BAU削減率 ※2	(連結)2013年度比12.3%以上			(連結)2013年度比15%	○	(連結)2013年度比15%	(連結)2013年度比15%	
サプライチェーンでのCO <sub>2</sub> 削減	輸送量原単位 ※3		(単独)5年度間平均※4 1%/年削減	(単独)5年度間平均※4 2%/年増加	×	(単独)5年度間平均※4 1%/年削減	(単独)5年度間平均※4 1%/年削減	
 資源の有効利用	生産活動に伴う排出物削減		売上高原単位	(連結)2013年度比13%削減	(連結)2013年度比19%削減	○	(連結)2013年度比17%削減	(連結)2013年度比30%削減
		対BAU削減率 ※2	(連結)2013年度比11.6%以上	(連結)2013年度比18%	○	(連結)2013年度比19%	(連結)2013年度比20%	
	資源循環の推進	再資源化率	(国内)99%以上	(国内)99.2%	○	(国内)99%以上	(国内)99%以上を維持	
	水資源に関するリスク管理と対応	計画進捗率	第三者による水リスク調査	5拠点で調査実施	○	水リスク調査継続	拠点別リスク評価と水利用の効率化への取り組み強化	

※1 年度目標に対する達成度の自己評価基準: ○ 目標達成 × 目標未達成  
 ※2 対BAU削減率:削減しない場合の排出量に対する削減量の割合を示す(BAUはBusiness as Usualの略)。この指標は為替等の影響が小さいため、生産部門の改善努力を直接見ることができません。  
 ※3 輸送量原単位は、トンキロあたりの原油換算燃料使用量です。  
 ※4 算定方法は、省エネ法に従う。

## 【基準年・目標年・管理範囲】 基準:2013年度 / 目標:2020年度

新環境行動5カ年計画は、事業計画「新・ものづくり構造革新」と連携して推進します。このため、基準年と目標年は「新・ものづくり構造革新」と同じ年度に揃えました。また、管理範囲は連結を基本としています。これは、海外での生産増加や国内外の

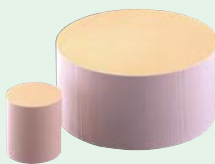
複数の拠点を經由する製品が増加していることを受けたもので、従来の国内と海外で分割した管理よりも、適切で効率的な管理が可能となります。

## 環境貢献製品の開発と普及

2016年度からスタートした第4期環境行動5カ年計画では、「環境貢献製品の普及・開発」を最重要項目と位置づけて取り組み、5カ年計画の最終年度2020年度には、環境貢献製品の売上高の伸び率を2013年度比60%（かつ全製品に占める売上高比率50%以上を維持）を目標にしています。2016年度は2013年度比26%増で、年次目標の25%増を達成しました。

### ハニセラム®

自動車の排ガスに含まれる有害成分を浄化する触媒担体用セラミックスです。現在、世界8カ国で生産しており、累計出荷数は約15億個です。



### NOxセンサー

排ガス中の窒素酸化物（NOx）濃度を高精度で測定できる世界初の車載用センサーです。

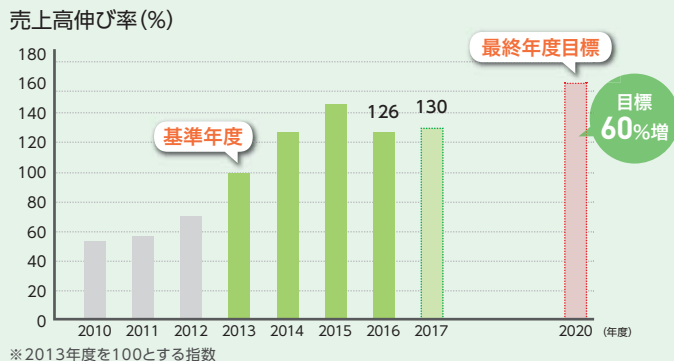


### 低レベル放射性廃棄物処理設備

独自の焼却技術や排ガス除塵技術を用いて低レベル放射性廃棄物を安全に処理する各種設備を、全国の原子力関連施設に納入しています。



### 環境貢献製品の売上高伸び率



### DPF (ディーゼル・パーティキュレート・フィルタ)

世界中のディーゼル車の排気系に搭載されている多孔質セラミックフィルターです。微細孔により粒子状物質（PM）を確実に捕集し、ディーゼル車の排ガスをきれいにします。



### NAS® 電池

日本ガイシが世界で初めて実用化したメガワット級の電力貯蔵システムです。再生可能エネルギーの普及拡大を支え、地球温暖化防止に貢献します。



## 生物多様性保全への対応

持続可能な社会の実現を目指す上で、生物多様性の保全も企業にとって重要な課題の一つと捉え、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で合意された国際目標「愛知目標」に対応する活動を進めています。2016年度は、これまで未着手だった「社有地での生物調査」と「調達先との連携」の取り組みを開始しました。



#### 愛知目標 ※1

#### 当社の活動 ※2

目標1 普及啓発	従業員への環境教育、次世代教育、 <b>調達先との連携</b>
目標4 持続可能な生産と消費	環境貢献製品の拡販、CO2排出量の削減、資源の有効利用、 <b>調達先との連携</b>
目標5 生息地破壊の抑止	植林や環境保全活動への従業員のボランティア活動、 <b>社有地の生物調査/適正管理</b>
目標8 化学物質などによる汚染の抑制	化学物質、大気、水質管理、大気汚染防止製品の拡販、 <b>調達先との連携</b>
目標9 外来種	<b>社有地の生物調査/適正管理</b>
目標11 保護地域の保全	植林や環境保全活動への従業員のボランティア参加
目標14 生態系サービス	植林や環境保全活動への従業員のボランティア参加、 <b>社有地の生物調査/適正管理</b>

※1 出典：「電機電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」（電機・電子4団体環境戦略連絡会生物多様性ワーキンググループ）

※2 赤字は2016年度に開始した活動

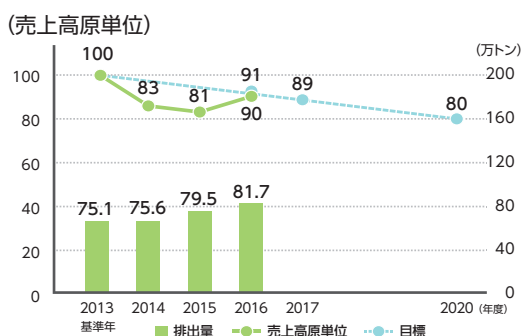


## CO<sub>2</sub>と排出物の削減

2016年度の生産活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量は、円高や製品構成の変化、海外拠点における新設製造ラインの立ち上げなどの影響から売上高原単位は前年度と比べて悪化したものの、期首の計画通り削減対策を遂行し、5カ年計画最終年度を見据えて設定した年次目標を達成することができました。対BAU削減率については、生産量原単位の大幅な改善により、2020年の目標として掲げた15%に

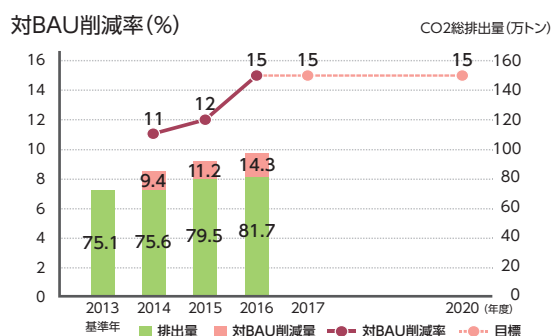
達しました。また排出物削減についてはCO<sub>2</sub>と同じく不利な条件がありましたが、各工程での原料利用率と歩留まりの改善、工程内での再利用など製造部門の改善活動の成果により、売上高原単位は前年度と同等の値を維持し、年次目標を超過達成しました。対BAU削減率においても大幅な改善を達成しました。

### CO<sub>2</sub>排出量・売上高原単位の推移(日本ガイシグループ)



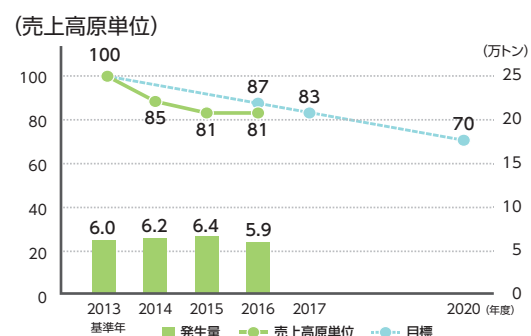
※売上高原単位の推移は2013年度を100として算出

### CO<sub>2</sub>排出量の対BAU削減率\*の推移(日本ガイシグループ)



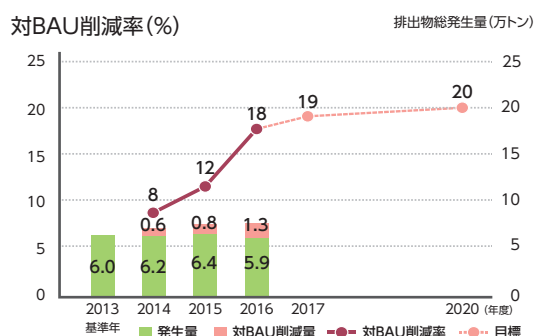
※対BAU削減率:削減しない場合の排出量に対する削減量の割合

### 排出物発生量・売上高原単位の推移(日本ガイシグループ)



※売上高原単位の推移は2013年度を100として算出

### 排出物発生量の対BAU削減率\*の推移(日本ガイシグループ)



※対BAU削減率:削減しない場合の発生量に対する削減量の割合

## 水資源に関するリスク管理と対応

日本ガイシグループでは従来より全製造拠点の水リスク評価を実施するとともに、水利用の適正化を目指したガイドラインによる効率的な水利用の現状調査を行っています。2016年度は、自己評価で水不足が懸念された拠点について、第三者による詳細なリスク分析を実施した結果、いずれの拠点も現時点では深刻な問題はありませんでした。また、取引先の皆さまにもCSR調達ガイドラインを通じて、水資源に関するリスク管理と水利用の効率化をお願いしています。

### グループ会社の取り組み事例

NGKセラミックスメキシコでは、製造工程で発生した排水を逆浸透膜でろ過し、再生水として冷却水やボイラー水、緑地散水などに再利用しています。



# 地域社会との協調、社会貢献活動の推進

日本ガイシグループは、各国・地域の社会的課題に関心を持ち、地域に信頼される企業市民であることを目指して、「人・教育」、「環境」、「地域との関わり」を主要な活動軸に各地のニーズに応じた社会貢献活動に取り組んでいます。

## 外国人留学生の支援

日本ガイシは、国際社会の発展に貢献する人材育成への寄与を目的に、一般財団法人日本ガイシ留学生基金を設け、日本を訪れる海外からの留学生に対する宿舍提供や奨学金支給を柱とする支援活動を続けています。

また支援留学生と地域の方々や従業員との草の根国際交流の機会となる各種の行事にも取り組み、留学生が講師を務める語学講座や留学生が母国を紹介する異文化交流会を毎年開催しています。



留学生宿舎「日本ガイシ国際ナショナルハウス」2016年度は8カ国40人に宿舍を提供



従業員も参加して開催される留学生歓迎会

支援留学生の数  
(1997~2016年度) 延べ **752**人

## 社会貢献活動への取り組み

日本ガイシグループは、地域に信頼される企業市民であることを目指し、地域社会やNPOなどと協調して、地域のニーズに応じた社会貢献活動に取り組んでいます。

### TABLE FOR TWO

日本ガイシは、社員が気軽に参加できるボランティア活動として2010年9月からTABLE FOR TWO (TFT) のプログラムに参加しています。社員食堂でヘルシーメニューを食べると、アフリカの子どもたちに給食1食分(20円)が寄付される仕組みで、日本ガイシ内のすべての食堂で実施しています。グループ会社では、自動販売機を通じたプログラムに参加しています。



カロリーや塩分が抑えられた「ヘルシーBOX」

### グループ会社の社会貢献活動

国内外の日本ガイシグループ各社では、従業員ボランティアを中心に、それぞれの地域に根付いた社会貢献活動を行っています。



児童養護施設の子どもたちにクリスマスプレゼントを贈呈(米国のグループ会社 NGKメタルズ)

2010~  
2016年度累計 給食 **26万** 食相当を  
寄付

### Topics

#### NGKサイエンスサイトが広告賞を受賞

日本ガイシは、ものづくりに携わる企業として、次世代を担う子どもたちに科学の楽しさを伝えるために、ホームページに「NGKサイエンスサイト」を設け、専門家の監修による科学実験を、詳細な手順とともに毎月1回掲載しています。

家庭でできる工作や実験を楽しく図解している点が評価され、第38回「2017日本BtoB広告賞」(主催:日本BtoB広告協会)雑誌広告の部で金賞を受賞しました。



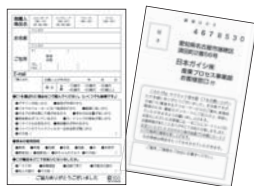
# ステークホルダーとのコミュニケーション

日本ガイシグループは、さまざまな機会を通じて、お客さまや取引先、地域の皆さまや従業員など、多様なステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図り、信頼関係の構築・維持に努めています。

## お客さまとのコミュニケーション

日本ガイシが、産業用セラミックスのトップメーカーとして培ってきたセラミック技術で一般家庭に貢献したいという想いで開発した家庭用浄水器「C1（シー・ワン）」は、2017年5月で発売から15周年を迎えました。社内にC1専用の「お客さま相談窓口」を設置し、広くお客さまの声を製品やサービスに反映させる仕組みを構築しています。

2016年度も展示会や家族向けイベントなどの場でお客さまに直接C1の魅力を紹介しました。



C1を購入されたお客さまの声を聞く「お客様カード」 家庭用浄水器C1（シー・ワン）

## 地域社会との交流

日本ガイシグループは、工場見学や地域イベントなどの機会を通じて地域の皆さまとの交流を深め、事業活動やCSR活動に生かすよう努めています。2016年は小牧事業所に加えて石川工場でも初の夏祭りを開催し、近隣住民との交流を深め地元関係者への感謝をお伝えしました。



## 調達パートナーとのコミュニケーション

日本ガイシでは、主要な取引先を招いた業績説明会を毎年開催しています。業績説明会では、グローバルな生産への対応やサプライチェーンでのCSR調達といった課題への取り組みを紹介するとともに、取引先に協力と徹底をお願いしました。



## 従業員とのコミュニケーション

日本ガイシグループでは、従業員がCSRとその取り組みへの理解を深めるために、経営トップと直接対話するイベント「CSRトークライブ」を開催しています。2016年度の新たな取り組みとして「社史から学ぶCSR」と題した、参加者を公募するトークライブを開催しました。

